

総括表

福島県概要

- (1)人口：約182万人（R3.1.1）（生産年齢人口56.4%、老年人口32.3%）
将来推計人口（R22年：143万人（生産年齢人口48.4%、老年人口42.2%））
- (2)主要産業構成：製造業(就業者数18.5%)、卸売・小売業(13.9%)、医療・福祉(11.2%)
- (3)経済状況：県内総生産7兆9,054億円（前年度比+0.4%）、うち製造業1兆9,370億円（割合24.5%、前年度比+3.4%）
- (4)雇用情勢：有効求人倍率1.31倍(R3.11月 前月比+0.02P)、正社員有効求人倍率1.11倍(R3.11月 前年同月比+0.11P)
製造工程の職業有効求人倍率1.56（R3.11月 前年同月比+0.47）
- (5)総合戦略等で重点的に取り組んでいる産業対策・雇用施策
人口減少及び少子高齢化を見据え、本県が5年間に取り組む施策として「ふくしま創生総合戦略(R2～R6年度)」を策定（R元年度）。同戦略に基づき、若年者の県内就業やUIJターンの促進等による人材確保等に取り組んでいる。
また、新たに策定した「福島県総合計画(R4～R12年度)」及び「商工業振興基本計画（R4～R12）」とも連動して人材確保等に取り組む必要がある。

地域における課題と現状

課題

- ①人材不足の解消(喫緊の課題)
- ②地域経済を牽引する成長産業の創出・集積(長期的な課題)

<企業・事業主>

- ①②採用力向上(エネルギー、ロボット、輸送用機械関連などの成長産業・重点分野への参入、取引拡大を進める地元中小企業)
- ①②処遇改善、多様な人材の活用(// 地元中小企業)
- ①②魅力発信(// 地元中小企業)

<求職者・労働者>

- ①②若年求職者・UIJターン・移住者
- ①②女性求職者を始めとした多様な人材

必要な支援策

- ①②働き方改革の推進(A)
- ①②きめ細かな就労支援(ABC)
- ①②県内企業の魅力を知る機会の創出(AB)
- ①②採用力向上(A)

※Aは企業・事業主向け支援、Bは求職者・労働者向け支援、Cは就職促進支援

福島県人材確保・定着プロジェクト

事業テーマ

多様な人材の活躍による労働力不足解消

戦略的雇用創造分野

エネルギー、ロボット、輸送用機械関連などの成長産業・重点分野

地域の関係者からの意見・要望・提案等

- ・新規高卒者の求人倍率は近年2倍を超える高い水準で推移しており、企業は人手不足である（経済団体）
- ・早期離職率を下げるため、労働者側・企業側両面からの取組が必要（県内大学教授）
- ・人材確保に苦慮しており、採用面においても働きやすい職場環境をつくる取組が必要である（県内企業）
- ・人材確保に向けて、企業の魅力だけでなく、福島県の利便性や観光等の特色を発信する必要がある（労働者団体）

事業規模・事業効果

【事業規模】

事業費：3.3億円（①1.1億円、②1.1億円、③1.1億円）

【事業効果】

雇用創出：360人（①110人、②120人、③130人）

A：企業・事業主向け支援

- 働き方改革の取組に係る個別支援及び好事例化による波及推進
- 多様な人材の受け入れ整備
- 中小企業を対象とした採用力向上セミナー及び伴走型の支援
- 大学の就職担当者と県内企業採用担当者との意見交換会、高校教諭等企業見学会【県独自事業】
- 県就職情報サイトでの企業PR動画公開【県独自事業】

C：就職促進支援

- 県内3か所を拠点とした就職相談窓口の設置運営
- 専門相談員によるキャリアコンサルティングを含む就職支援
- 女性求職者の就職支援、外国人材雇用を検討する企業の相談支援
- 市町村や大学等と連携した就職面接会
- SNSを活用した県内外若年求職者・UIターン者等への情報発信
- 県内企業の魅力情報を求職者やその保護者に発信

B：求職者・労働者向け支援

- 新入社員への個別相談及び企業に対する助言・コンサルティング
- 研修会、交流会（コミュニケーション等のスキル習得）の実施
- 就職先企業に対するセミナー（人材育成等）の実施
- 県立テクノアカデミーでの教育訓練の実施、職業能力開発の支援【県独自事業】
- 就職相談窓口において企業側の課題を把握【県独自事業】

労働局・ハローワーク

- <連携できる主な支援>
- ・職業相談、職業紹介
 - ・職業訓練
 - ・雇用・労働関係助成金

経済産業局

- <連携できる主な支援>
- ・企業の魅力発信向上
 - ・人材定着支援
 - ・氷河期世代支援

市町村・大学等

- <連携できる主な支援>
- ・イベント開催
 - ・事業周知・広報
 - ・学生等の意見交換会

福島県

- <連携できる主な支援>
- ・企業誘致
 - ・移住施策
 - ・教育訓練、職業能力開発
 - ・氷河期世代、高齢者の就業支援
 - ・奨学金返還支援 等